

政務活動費収支報告書

令和 5 年 4 月 17 日

瑞穂町議会議長

古 宮 郁 夫 様

議員名 山 崎



令和 4 年度政務活動費について、次のとおり収支報告します。

- | | | | | |
|---|---------|----------------|---------|----|
| 1 | 収 入 | （政務活動費交付額 金 | 120,000 | 円） |
| 2 | 支 出 | （政務活動費支出額 金 | 178,901 | 円） |
| 3 | 添 付 書 類 | 支出に係る領収書等の証拠書類 | | |

令和4年度政務活動費収支報告書

議員名： 山崎 栄

1 収 入

項 目	金 額	説 明
政務活動費 (①)	120,000 円	当初交付金

2 支 出

項 目	金 額 ※1	説 明
調 査 研 究 費	98,997 円	支出内訳参照
研 修 費	円	
広 報 ・ 広 聴 費	円	
資 料 作 成 費	5,000 円	
資 料 購 入 費	74,904 円	
合 計	178,901 円	

差引金額 (①-②)	△ 58,901 円 ※2
------------	---------------

※1 使途項目ごとに集計の上記載してください。

※2 差引金額に残余が生じた場合は、この金額を返還してください。
(差引金額が△ (マイナス) の場合は返還の必要はありません。)

支出内訳

[illegible]

視 察 報 告 書

議員名： 山 崎 栄

1 期 間： 令和 4年 8月 4日(木)～ 8月 6日(土)

2 参 加 者： 村上嘉男、山崎栄、森亘、榎本義輝、香取幸子、古宮郁夫

3 視察先及び視察項目

都道府県名 市町村名・施設名

視察項目

[1] 宮崎県 宮崎市役所 「みやざき CITY PORT」公民連携(PPP)事業について
*コロナ感染拡大により書面視察(市役所にて受領)

「青島地域総合センター」現地視察(代替)
* 宮崎市議会事務局紹介

[2] 宮崎県 新富町役場 「まちづくり実施計画について」

[3] 宮崎県 新富町[こゆ財団] 「DX 農業、ベンチャー育成について」

*8月6日(土)に宮崎県日南市「油津商店街」の現地視察を実施した。

4 視察報告

(1) 選定理由

- [1] 宮崎市はこれからの自治体運営に必須となるとされている「PPP」/「PFI」の活用に向けて組織改編を行った。また、「24時間365日受付窓口を」を開設し、民間、環形部局と伴走して「政策や価値の創造」を目指している。「PPP」/「PFI」導入については、わが町の長期総合計画にも位置づけられており、持続可能な自治体運営に向けて実現が急がれる施策である。そこで、先進的な取り組みをしている宮崎市を視察地として選定した。
- [2] 新富町はサッカー場や総合交流センターの設置をはじめ、「こゆ財団」によるDXを活用した農業や起業家育成など、町の活性化に連動する事業展開がなされている。特に、航空自衛隊新田原基地の滑走路延長上の土地の有効活用については、わが町の積年の課題と類似する。今後モノレールが箱根ヶ崎まで延伸された場合のことなどを想定した場合に、最も効果的な土地利用計画が求められると判断し視察地として選定した。

- [3] 「こゆ財団」は DX 農業、起業家育成などの事業を行っており、全国から注目されている。特に、新規就農者を始め、若手農業者の多くが新たな高付加価値の作物づくりに挑戦している。チャレンジする若者の集団は、まちの活気に連動していくものと考えられる。わが町の産業における技術力は都内でもトップクラスにあると認識しているが、後継者問題や新たなマーケットの獲得などの将来への課題が懸念されている。そこで、「こゆ財団」という一般財団法人の具体的取り組みと行政事業との連携の在り方など調査し、わが町の産業活性化策の最も有効な施策展開に繋げることを目的に選定した。

＊油津商店街・・・2013 年から 4 年間で空き店舗に 27 店舗が新規誘致。再生を成功させた商店街として「先進的まちづくり大賞」を受賞。全国的に注目されているが、コロナ禍にあってどのような状況にあるか、どのような工夫がなされているかを確認する。今回人通りを考慮して土曜日に現地調査する。

(2) 視察内容

- [1] 視察受け入れ決定後、視察直前に新型コロナ感染拡大の影響で、宮崎市が「非常体制」期間となったことから、予定されていた市役所内での視察研修は取りやめて、文書を受領する事となった。

なお、市からは視察対応可能な施設として「青島地域総合センター」を紹介され現地視察を行った。

【青島地域総合センター】(現地視察)



(画像:HP 引用)

- ・東日本大震災での津波被害から、津波被害の及ばない場所に地域センターや保育所などの 4 施設を 1 か所に統合して再整備した複合型防災施設を建設した。
- ・会議室、体育館、調理室などが設置されており、地域の生涯学習の場、健康増進の場、児童の健全育成の場としての役割を担っている。
- ・地区の方々が積極的にセンターを活用している。
- ・体育館の床面には足腰の負荷を減少させる低反発の素材を使用。一方で、そのためバスケットボール等には不向き。
- ・体育館に冷暖房装置がない。補助金等の関係。

[2] 「座学」

- ・新富町においても、加速度的な人口減少が予測されており、「人口減少が地域経済の縮小を招き、地域経済の縮小が人口減少を更に加速させる」という悪循環に陥り、町の弱体化が危惧される状況にあった。



(画像:HP 引用)

- ・人口減少対策として航空自衛隊新田原基地の滑走路延長上の騒音の極端に激しい地域の土地利用計画と、流入人口増への施策が必要と判断した。
- ・地域活性化拠点事業対象地は都市計画区域内であるが、用途地域は国道 10 号線沿いに一部(準工業地域)を除いて無指定となっている。また、「防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律」の規定により、航空機による騒音が特に著しい一定の区域において、土地所有者の申し出に基づき国が取得した土地が点在している。農地は全体の6割を占めている。開発にあたっては、農用地等の許認可が必要な内容について把握し、行政機関と協議を行う必要がある。
- ・ゾーニング及び施設配置計画は、交流促進館ゾーンに、温泉健康センター、航空資料館、レストラン等、スポーツ公園ゾーンにフットボールセンター(サッカーコート2面とクラブハウス)を建設し、年間45万人が利用する交流拠点を作り出すという計画で、総工費は約65億5500万円。財源は、42億7000万円が国(基地関係)、町は15億3000万円。
- ・県のサッカー協会から町にサッカースタジアム建設の提案書が提出されていた。
- ・宮崎市内でホームスタジアムを持っていないテゲバジャーロ宮崎のホームグラウンドが内定し、主要株主であった(株)エモテント宮崎が総額約10億円資金を拠出して建設し、町が寄付を受け町が施設を所有し(株)エモテント宮崎が指定管理者になった。

・町は多国籍企業としてトップクラスにランクされるユニリーバ・ジャパンと地域連携包括協定を結んでいた。同社は、スタジアムのネーミングライツを取得した。

「現地視察」

【フットボールスタジアム】



(画像:HP 引用)

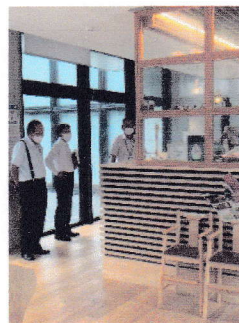
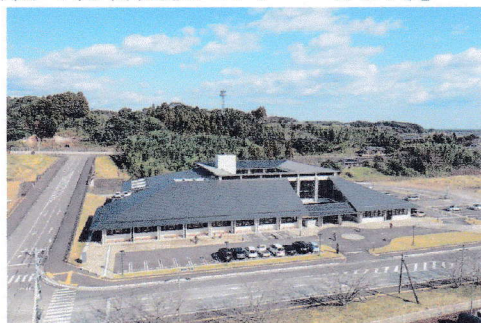
・スタジアムは建設途中で照明灯が設置されていない。テゲバジャーロ宮崎は現在 J3 だが、J2 に昇格した場合、照明が必須となるので工事費が数百万かかるので費用捻出を検討していた。



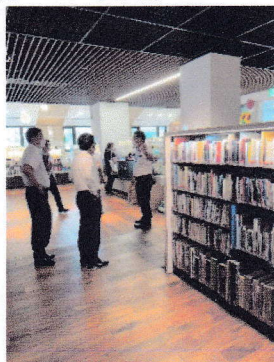
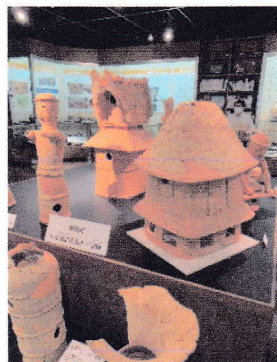
*テゲバジャーロ宮崎、高橋一輝選手 瑞穂町出身(HP 引用)

「現地視察」

【新富町総合交流センター「きらり」】



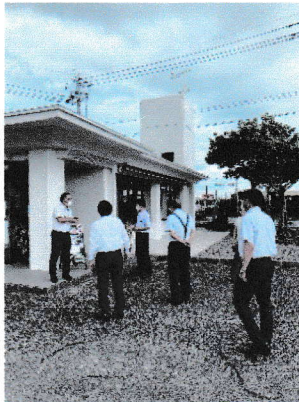
(画像:HP 引用)



- ・まち・ひと・しごと創生人口ビジョン総合戦略を策定し、その事業の一つとして取り組んだ。
- ・建設場所は自衛隊官舎の隣地で、当日は回廊内の学習スペースで子供たちが自主学習に活用していた。
- ・調理室は隣室の和室とつながっており、調理したものを持ち込み食事することができる。
また、炉が切っただけなので茶の席、茶道の学習などが可能である。
- ・売店(Café Kiitos)があり、有機栽培コーヒーと手作りフード・スイーツを販売している。好評につき購入目的で来館される方がいる。
- ・図書館と郷土資料の展示が同一ホールにあり、一体化されていた。

「現地視察」

【新富町チャレンジショップ(こゆ財団と連携)】



(画像:HP 引用)

- ・撤退した企業の事務所を 2000 万円かけて改修。
- ・リフィルステーション(シャンプーや洗剤の量り売り:日本で2か所目)
- ・ショップ内では、有機米農家の宮本氏が60歳で起業した「おにぎり宮本」が営業を行っていた。

[3] 【一般財団法人 こゆ地域づくり推進機構 (略称:こゆ財団)】

- ・町の将来に危機感を持った産業課の職員、岡本氏は「稼げるまちづくり」「自立したまちづくり」を目標に、観光協会を発展的に解体し、独立した団体の設立を町長に提言した。(地域商社「こゆ財団」設立へと向う)
- ・一般財団法人 こゆ地域づくり推進機構は、SDGs 項目11「住み続けられるまちづくり」の達成を目的として、新富町が旧観光協会を発展的に解体、2017年に法人化して設立した地域商社。「まちづくりのプロ」の招聘の必要性を議会から得て、海外でも実績のある斎藤潤

一氏に代表を依頼。町が出資金300万円。町職員(正職2、嘱託4)、民間(3名)の体制でスタート。

- ・財団の目標は10年100社1000人の雇用の創出である。
- ・「稼いで街に再投資する」循環モデルが評価され、2018年に内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より地方創生優良事例に選出される。
- ・事務所は商店街の空き店舗再生事例として「アグリテックラボ」を開設した。
- ・財団設立前はふるさと納税の寄付額が2000万円だったが、設立後は1年で4億円、2年間で9億3000万円と拡大した。
- ・地域で新たなことにチャレンジする人材育成プログラムを実施し、これまで77名が受講。その中から、現在13名が町に移住した。
- ・移住者のうち7名が地域おこし協力隊として町の振興に携わっている。
- ・ユニリーバ・ジャパンによるリーダー研修会プログラムが実施されている。

商店街空き店舗再生事業



(画像:HP引用)

- ・財団設立に合わせ、財団の理念や理想をバックアップする条例や要綱が作られている。

＊条例・要綱の文頭はすべて新富町(省略)

平成30年1月「農業次世代人材投資事業(経営開始型)審査設置要綱」

平成30年6月「青年等就農計画認定審査会設置要綱」

令和2年7月「こゆ地域づくり推進機構観光促進事業補助金交付要綱」

令和2年12月「チャレンジショップ設置及び管理に関する条例」-

令和3年3月「農地利用調整事業補助金交付要綱」-

令和3年5月「農業公社事業補助金交付要綱」

令和3年6月「農業生産振興施設の設置及び管理に関する条例」

令和3年7月「スマート農業党生産団地創出支援事業補助金交付要綱」

令和4年2月「農業経営収入保険加入支援事業補助金交付要綱」

- ・岡本職員は事業が軌道に乗った段階で町役場に帰属した。
- ・現在、中学生の修学旅行の受け入れも行っている。



2020年 修学旅行で行われた農業体験(画像:HPより)

【宮崎県日南市油津商店街】

◆新型コロナ感染拡大前の様子(画像:HPより)



高校生提案の「アンブレラスカイ」



ランタンスカイ



油津商店街のアイドルユニット



お化け屋敷

◇視察当日の商店街の様子



・閑散としていた。コロナ禍の影響が大きいと推察する。

(3)－1 町にどのような提言ができるか。「会派統一的な見解」

[1] 宮崎県宮崎市「青島地域総合センター」

体育館に冷暖房設備はないが、災害が発生した場合には一時避難場所となっている。冷暖房等の空調設備は、熱中症や寒さ対策、ストレス障害など、二次的な被害も抑止する効果が期待できるため、設置すべきであったとの事です。瑞穂町においても、将来的に体育館等を建設する時には、補助金の有無に拘らず空調設備は設置すべきであり、既存の施設においても、設置の検討が必要と考える。

[2] 宮崎県新富町「まちづくり実施計画」について

滑走路直下は騒音だけでなく様々な法的制限があり開発は容易ではない。一方で、現在、町は多摩都市モノレール箱根ヶ崎延伸に向けて、2市1町で沿線の利用計画を策定し、国や都と一体となって進めている。滑走路直下及び延長上の土地利用を、この延伸計画と連動できるような、施策の検討をさらに進めるべきである。

また、莫大な資産を有し CSR に力を入れるユニリーバ、カーギル、ネスレなどの協力を得られたように、産業振興と社会貢献が結びつく、計画が望ましい。

[3] 宮崎県新富町「こゆ財団」

DX やスマート農業を実現していくためにはキーマンとなる人材と、農・工・商の事業者の理念の共有、及びそれを是とする条例化などの制度設計が必須である。

これらが整ってはじめて町長公約の「チャレンジできるまち」を具現化できるものとする。
そのために、特命職員を検討すべきである。

[4] 宮崎県日南市油津商店街

一時的なイベントでの集客には持続性に課題があることが認識できた。商業の活性化を持続可能にするには資本力と内部留保資金の確保が必要になると考えるが現実には難しい。そのため、現在、様々な商品や食品などを一括発注し配送するサービス事業者が業績を上げている現況を鑑みた場合、個店間の連携強化と新たなサービス展開が期待される場所である。その実現に向けて、各個店のデジタル化とネットワーク化が必須と考える。デジタル化の必要性について啓発を効果的なものにするために、モデル店を抽出して事業者を導入効果を確認する機会を設けるなど「デジタルの見える化」を進める必要がある。

5 旅 費 :

月日	鉄道名(乗車経路)・ 宿泊場所	円 鉄 路	円 特 急	円 飛 行 機	円 車 両 (バス等)	円 レンタカー (借上料)	円 そ の 他	円 宿 泊 料
8/4・6	①飛行機 羽田ー宮崎往復			52,200				
8/4	JR箱根ヶ崎ー羽田空港 第2ビル(スイカ使用)	1,482						
8/4	②レンタカー (8/4~8/6)					3,800		
8/4	③リッチモンドホテル 宮崎駅前							14,080
8/5	こゆ地域づくり推進機構 研修費						5,500	
8/5	④HOTEL AZ 宮崎新富店							13,920
8/6	JR 羽田空港第2ビル ー箱根ヶ崎(スイカ使用)	1,482						
小 計		2,964	0	52,200	0	3,800	5,500	28,000
		合 計 92,464 円						

6 交通費	ガソリン代	3108	518	円
	有料道路通行料	450	75	円
	駐車場代	1000	167	円
	計		760	円
7 手数料	こゆ地域づくり推進機構振込料	440	73	円
8 保険料	レンタカー保険	3300	550	円
9 資料代				円
10 その他	⑤ 旅行企画手配料金		5,150	円
総 合 計			98,997	円

*①~⑤の合計金額は¥89,150 - で、自民誠和会会長の
領収書金額と一致し、その内容を示すものです。

領収書なし スイカ利用交通費 2964円 1人
こゆ地域づくり推進機構振込料 440円 6名分
(73円5名・75円1名)